Sustainability Data Book 2026

サステナビリティデータ集 2026

テイカ株式会社

編集方針

「サステナビリティデータ集2026」は、テイカグループのESG活動の詳細なパフォーマンスデータを記載しています。

報告対象範囲

テイカ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むテイカグループ全体を基本的な対象としています。
対象範囲が異なる場合には、項目ごとに対象範囲を記載しています。

対象期間

2025年度
テイカ株式会社：2025年4月1日～2026年3月31日
連結子会社：2025年1月1日～12月31日

発行日

2026年10月21日

CONTENTS

1頁　**会社概要**

環境
2頁　生産量、エネルギー使用量
3頁　GHG排出量
5頁　環境保全
7頁　環境対策投資、環境対応目標

社会
9頁　人材
10頁　労働環境
11頁　サプライチェーン

ガバナンス
13頁　コーポレートガバナンス体制
13頁　報酬
14頁　株主・投資家
14頁　コンプライアンス

会社概要

業績

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高		連結	百万円	46,362	54,773	52,993	55,737	**57,373**
営業利益				3,651	4,224	2,325	3,525	**2,176**
経常利益				4,156	4,717	2,802	3,747	**2,672**
親会社に帰属する当期純利益				2,845	2,986	1,866	2,422	**-878**
セグメント別売上高構成割合	機能性材料事業		%	49.2	49.5	53.0	51.1	**45.7**
	電子材料・化成品事業			47.8	48.0	44.7	46.9	**52.3**
	その他			3.0	2.5	2.3	2.0	**2.0**
セグメント別売上高	機能性材料事業		百万円	22,827	27,130	28,074	28,495	**26,213**
	電子材料・化成品事業			22,155	26,286	23,663	26,123	**30,007**
	その他※1			1,379	1,355	1,255	1,118	**1,152**
セグメント別利益	機能性材料事業		百万円	998	2,221	562	1,461	**-606**
	電子材料・化成品事業			2,325	1,686	1,461	1,784	**2,493**
	その他※2			328	316	301	279	**289**

※1 その他の区分には倉庫業、エンジニアリング等を含んでいます。

※2 その他の区分には倉庫業、エンジニアリング等の利益の他に、セグメント間取引消去額も含んでいます。

認証取得

ISO 9001	岡山地区（岡山工場, 熊山工場, 長船分工場), 大阪工場, 電子材料部, TAYCA（Thailand）Co.,Ltd., TAYCA（VIETNAM）CO.,LTD., TRS Technologies,Inc. ・・・ 取得率50%※1
ISO 14001	岡山地区（岡山工場, 熊山工場, 長船分工場, 電子材料部), 大阪地区（大阪工場, 電子材料部）・・・ 取得率18%※2
GMP認定工場	岡山工場, 熊山工場
REACH（EU）	酸化チタン, 酸化亜鉛, トリポリリン酸アルミニウム, シリカ
Cosmos	MT-100TV, MT-N1
ハラール	MT-100TV, MT-100Z, MT-700Z, MT-900Z, MZX-304OTS, MZ-200, MZ-300, MZ-500, MP-40
NATURE	MT-01, MT-100Z
RSPO	MT-100TV, テイカポールNE1170他認証パーム油及びパーム核油使用製品

※1 対象：岡山地区（岡山工場, 熊山工場, 長船分工場), 大阪工場, 電子材料部, 本社, 東京支店, テイカ倉庫㈱, テイカM&M㈱, テイカ商事㈱, ジャパンセリサイト㈱, TAYCA（Thailand）Co.,Ltd., TAYCA（VIETNAM）CO.,LTD., TRS Technologies,Inc.

※2 対象：岡山地区（岡山工場, 熊山工場, 長船分工場, 電子材料部), 大阪地区（大阪工場, 電子材料部), 本社, 東京支店, テイカ倉庫, テイカM&M, テイカ商事, ジャパンセリサイト, TAYCA（Thailand）Co.,Ltd., TAYCA（VIETNAM）CO.,LTD.,

環境

生産量※1

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
生産量※1	連結	千t	—	—	—	130	**128**

主要原料※2使用量

目標

	目標範囲	単位	目標
主要原料※2原単位の対前年度割合	連結	%	**99.0**

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
主要原料※2の使用量	連結	千t	—	—	—	84	**79**
対象となる製品の生産量※3			—	—	—	127	**125**
主要原料※2の原単位		千t/千t	—	—	—	0.66	**0.63**
主要原料※2の原単位の対前年度割合		%	—	—	—	—	**94.7**

※1 連結開示にあたり省エネ法換算から実生産量に変更した。

※2 チタン鉱石, 硫黄

※3 該当する原料を使用した製品の生産量

エネルギー使用量

目標

	目標範囲	単位	目標
エネルギー原単位の対前年度割合	連結	%	**99.0**

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量合計（原油換算）	連結	千kl	—	—	—	—	**58**
電力		千kwh	—	—	—	—	**99,158**
重油・軽油等		千kl	—	—	—	—	**34**
液化石油ガス（LPG）		t	—	—	—	—	**14**
液化天然ガス（LNG, CNG）		t	—	—	—	—	**4,934**
石炭		t	—	—	—	—	**0**
都市ガスその他		千m^3	—	—	—	—	**956**
再生可能エネルギー総消費量（電力）		千kwh	—	—	—	—	**1,386**
原油換算エネルギー使用量原単位		千kl/千t	—	—	—	—	**0.45**
原単位の対前年度割合		%	—	—	—	—	—

GHG排出量※1

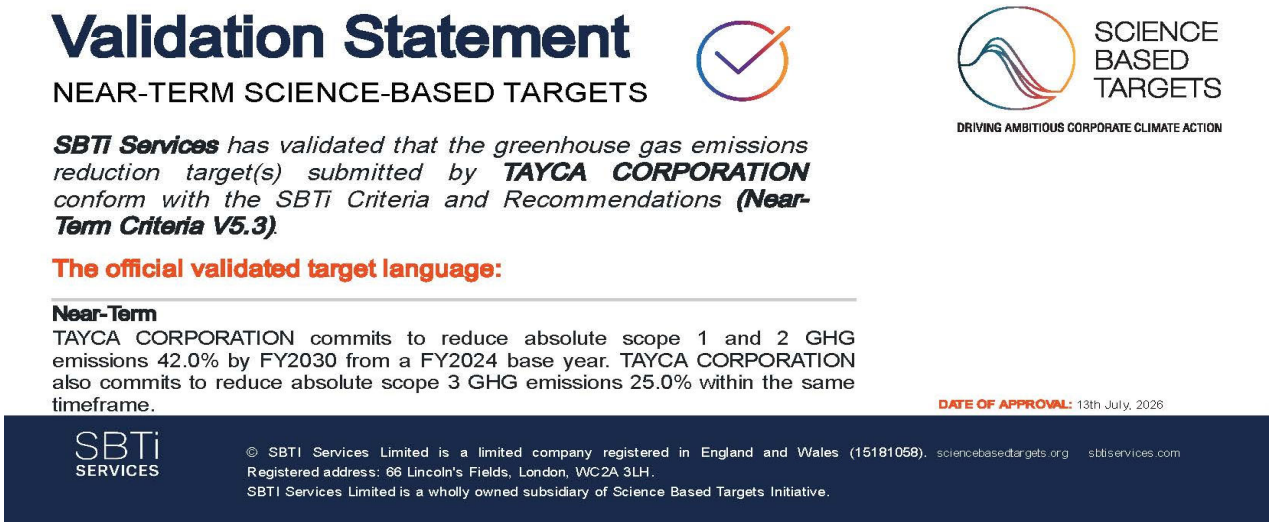
目標※2

	目標範囲	単位	目標				
			基準年	基準年排出量	目標年	削減率(%)	目標年排出量
Scope1 ＋ Scope2 排出量	連結	千t-CO_2	2024	214	2025	6	202
					2026	12	188
					2027	18	176
					2028	24	163
					2029	29	151
					2030	42	124
Scope3 排出量				394	2025	4	378
					2026	8	361
					2027	12	345
					2028	17	328
					2029	21	312
					2030	25	295
Scope1 排出量				180	2025	5	171
					2026	11	161
					2027	16	152
					2028	21	143
					2029	26	134
					2030	32	122
Scope2 排出量				34	2025	10	31
					2026	20	27
					2027	30	24
					2028	40	20
					2029	50	17
					2030	100	2
Scope1 ＋ Scope2 排出量		—	—	—	2050	GHG Net Zero	

※1 GHGプロトコルに準拠して算定し、対象となるGHGはCO_2とフロンガス(2024年度より追加算定)

※2 赤字で記した2030年目標 (Scope1+2 : 42%削減、Scope3 : 25%削減、いずれも2024年度比)はSBTi Servicesにより検証済み、Validation Statement添付 (添付資料-1)。年次目標、Scope1・Scope2個別の目標および2050年 Net Zero目標は当社独自の目標であり、SBTiの検証対象外。

添付資料-1



GHG排出量[※1]

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1, 2 排出量	連結	千t-CO_2	—	—	209 ★	214 ★	**179**
Scope1 排出量[※2]			—	—	176 ★	180 ★	**153**
Scope2 排出量 (マーケット基準)			—	34	33 ★	34 ★	**26**
Scope1, 2 CO_2排出量削減割合		%	—	—	—	—	**16.4**
2024年排出量 **214千t** 比		目標達成	—	—	—	—	**達成**
Scope3 排出量		千t-CO_2	—	—	487	394	**364**
Scope3：Cat. 1 排出量			—	—	—	222 ★	**225**
Scope3：Cat. 2 排出量			—	—	—	11	**21**
Scope3：Cat. 3 排出量			—	—	—	23	**22**
Scope3：Cat. 4 排出量			—	—	—	77	**37**
Scope3：Cat. 5 排出量			—	—	—	13	**12**
Scope3：Cat. 6 排出量			—	—	—	0[※3]	**0**[※3]
Scope3：Cat. 7 排出量			—	—	—	1	**2**
Scope3：上流 (Cat. 1-7) 排出量			—	—	—	347	**319**
Scope3：Cat. 9 排出量			—	—	—	1	**1**
Scope3：Cat. 12 排出量			—	—	—	46	**44**
Scope3：下流 (Cat. 9, 12) 排出量			—	—	—	47	**45**
Cat. 1における一次データでの算定割合 (%)		%	—	—	—	—	**33.0**
Scope3 CO_2排出量削減割合		%	—	—	—	0	**7.6**
2024年排出量 **394千t** 比		目標達成	—	—	—	—	**達成**
Scope1, 2, 3 排出量		千t-CO_2	—	—	696	608	**543**

参考) Scope2 排出量 (ロケーション基準)	連結	千t-CO_2	—	—	—	37	**28**

第三者検証 / 保証[※4]	連結	対象 Scope	—	—	1, 2	**1, 2, 3**	**実施中**

GHG排出量削減への取り組み

低炭素製品の販売目標

	目標範囲	単位	目標		
			目標年	数量	期待されるCO_2削減量※5
GHG低減に寄与する製品の販売目標	連結	t	**2026**	**210**	**23**

内部炭素価格

1万円/ t -CO_2

※1 GHGプロトコルに準拠して算定、対象となるGHGはCO_2とフロンガス(2024年度より追加算定)
※2 CO_2はエネルギー由来とプロセス由来の合計
※3 500t未満
※4 オンド㈱にて検証 (ISAE 3410)、2025年度より保証に変更、対象排出量に★を付記、最新の認証証書を添付 (添付資料-2)
※5 遮熱外壁塗料に使用した場合、空調設備の節電効果、0.11kg CO_2 eq/日/kg

添付資料-2



ond

独立第三者保証報告書

テイカ株式会社殿

オンド株式会社(以下、オンド)は、テイカ株式会社(以下、テイカ)の委嘱に基づき、テイカによって作成された環境データに対して限定的保証業務及びレビュー業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

責任
"排出量算定データ"(期間:2024 年度)はテイカによって作成され、当報告書に示されている。
オンドの責任は、"排出量算定データ"がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証の結論を表明することにある。
オンドは、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。
本保証業務は限定的保証業務であり、主に排出量算定データ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続きと比較するとその種類と時期が多様であり、実施の範囲が狭くなる。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていた場合に得られたであろう保証よりも相当に低い。

オンドの実施した保証手続には、以下の手続きが含まれる。
- テイカの担当者へのインタビューの実施
- 作成された報告書をとりまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスとデータの対象範囲及び報告範囲の確認
- 実データに対する分析的手続の実施
- テイカの定める規準に従って作成・記載、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

保証意見
上述の保証手続の結果、排出量算定データに記載されている指標が、全ての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

独立性と品質管理
オンドは、環境に特化した独立の専門サービス会社であり、多数の上場企業向けに環境関連の支援を行っている。
オンドは東京都総量削減義務と排出量取引制度における利害相反の回避を遵守しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。
本保証業務に携わったチームは、知見や当該産業分野における経験、加えて本保証業務に関する力量基準に基づき構成されており、特定温室効果ガス排出量の検証主任者を含んでいる。

オンド株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
取締役 検証主任者 前田 久弥
2026 年 8 月 20 日

M. Maeda

環境保全 (大気)

目標

		目標範囲	単位	目標			
				規準年	排出量	目標年	排出量
大気への排出	SOx 排出量	単体	t	**2025**	**106**	**2030**	**150 以下**
	NOx 排出量				**30**		**50 以下**
	ばいじん排出量				**2**		**10 以下**
	VOC排出量			**2026**			**以下**
PRTR対象物質	大気への排出量	単体	t	**2025**	**30.0**	**2030**	**50.0 以下**
	水域への排出量				**6.9**		**10.0 以下**

実績

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気への排出	SOx 排出量	単体	t	114	88	103	104	**106**
	NOx 排出量			59	54	49	46	**30**
	ばいじん排出量			4	3	4	3	**2**
	VOC排出量			—	—	—	—	—
PRTR対象物質	大気への排出量	単体	t	11.8	10.2	7.5	7.3	**30.0**
	水域への排出量			6.4	6.5	7.0	6.9	**6.9**

環境保全（水）

目標

	目標範囲	単位	目標				
			規準年	取水量[※1]	目標年	削減率（%）	取水量[※1]
取水量[※1]目標	連結	$千m^3$	**2025**	**3,593**	**2030**	**5 以上**	**3,413 以下**

		目標範囲	単位	目標			
				規準年	排出量	目標年	排出量
水域への排出	COD排出量[※2]	連結	t	**2025**	**43**	**2030**	**70 以下**
	全窒素排出量[※2]				**182**		**200 以下**
	全りん排出量[※2]				**0.1**		**0.3 以下**

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総取水量	連結	$千m^3$	—	—	—	11,435	**11,849 ★**
淡水の地表水			—	—	—	130	**140 ★**
海水			—	—	—	7,647	**8,256 ★**
地下水-再生可能			—	—	—	2,328	**2,285 ★**
第三者の水源			—	—	—	1,330	**1,168 ★**
取水量の第三者検証[※3]		—	—	—	—	—	**実施**
総排水量		$千m^3$	—	—	—	10,318	**10,007**
淡水の地表水へ			—	—	—	99	**119**
海水へ			—	—	—	10,048	**9,729**
第三者の放流先			—	—	—	171	**160**
COD排出量[※2]		t	—	—	—	42	**43**
全窒素排出量[※2]			—	—	—	190	**182**
全りん排出量[※2]			—	—	—	0.21	**0.14**
水、高ストレス拠点割合[※4]		%	—	—	—	20.0	**20.0**
リサイクル、再利用された水の総量		$千m^3$	—	—	—	845	**822**

※1 海水を除く

※2 第三者の放流先排出分は除く

※3 オンド㈱にて検証 (ISAE3000)、 検証を受けた取水量に★を付記、最新の認証証書を添付 (添付資料-3)

※4 Aqueduct Water Risk AtlasでHigh(40-80%)以上を高ストレスと定義、
拠点：大阪、岡山、Chonburi・Thailand、Dong Nai・Vietnam、PA・USA

添付資料-3



ond

独立第三者保証報告書

テイカ株式会社殿

オンド株式会社（以下、オンド）は、テイカ株式会社（以下、テイカ）の委嘱に基づき、テイカによって作成された環境データに対して限定的保証業務及びレビュー業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

責任
"水使用量データ"（期間：2025 年度）はテイカによって作成され、当報告書に示されている。
オンドの責任は、"水使用量データ"がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証の結論を表明することにある。
オンドは、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。
本保証業務は限定的保証業務であり、主に水使用量データ上の開示情報の作成に責任を有するものへの質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続きと比較するとその種類と時期が多様であり、実施の範囲が狭くなる。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていた場合に得られたであろう保証よりも相当に低い。

オンドの実施した保証手続には、以下の手続きが含まれる。
- テイカの担当者へのインタビューの実施
- 作成された報告書をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスとデータの対象範囲及び報告範囲の確認
- 集計データに対する分析的手続の実施
- テイカの定める規準に従って指標が計算、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

保証意見
上述の保証手続の結果、水使用量データに記載されている指標が、全ての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

独立性と品質管理
オンドは、環境に特化した独立の専門サービス会社であり、多数の上場企業向けに環境関連の支援を行っている。
オンドは東京都総量削減義務と排出量取引制度における利害相反の回避を遵守しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。
本保証業務に携わったチームは、知見や当該産業分野における経験、加えて本保証業務に関する力量基準に基づき構成されており、水資源管理及び環境データ検証に関する知見を有する検証主任者を含んでいる。

オンド株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
取締役 検証主任者 前田 久弥
2026 年 9 月 7 日

J. Maeda

水リスク対策投資

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水関連のCAPEX	連結	百万円	—	—	—	62	**320**
水関連のOPEX	連結	百万円	—	—	—	1369	**1,158**

環境保全（廃棄物）

目標

	目標範囲	単位	目標				
			規準年	発生量	目標年	削減率（%）	発生量
産業廃棄物発生量	連結	千t	**2025**	**47.2**	**2030**	**5.0 以上**	**44.9 以下**

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物発生量	連結	千t	—	—	—	—	**47.2**
リサイクル量			—	—	—	—	**12.4**
最終埋立処分量			—	—	—	—	**33.5**
使用済み製品の下取り、リサイクル件数	連結	件	—	—	—	—	**1**

生物多様性対応

目標

	目標範囲	目標
生物多様性対応目標	連結	**RSPO認証拠点の認証維持100%**

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
RSPO認証対象拠点の認証取得割合（5拠点が対象）	連結	%	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

環境対策投資※1

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境対策投資総額		連結	億円	—	—	—	—	**18.0**
環境対策投資の割合	保安防災対策	連結	%	—	—	—	—	**58.8**
	安全衛生対策			—	—	—	—	**9.0**
	公害対策			—	—	—	—	**20.7**
	省エネ対応			—	—	—	—	**9.4**
	その他			—	—	—	—	**2.1**

※1 環境対策投資は環境対策費用も含んでいる。

環境に関する法令遵守

目標

	目標範囲	単位	目標
大気汚染防止法違反件数	連結	件	**0**
水質汚濁法違反件数	連結	件	**0**
違反によって生じた罰金の合計金額	連結	円	**0**

実績

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気汚染防止法違反件数	連結	件	0	0	0	0	**0**
水質汚濁法違反件数	連結	件	0	0	0	0	**0**
違反によって生じた罰金の合計金額	連結	円	0	0	0	0	**0**

社 会

人材

目標

	目標範囲	単位	目標年	目標
女性管理職割合	連結	%	**2029**	**14.0 以上**

実績

		開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数※1	合計	連結	人	815	838	**880**
	単体			540	552	**576**
	国内子会社			117	119	**127**
	海外子会社			158	168	**177**
	合計		人	815	838	**880**
	男性			687	699	**729**
	女性			128	139	**151**
	女性従業員の割合		%	15.7	16.6	**17.2**
従業員に占める身体及び精神障害者の割合			%	—	—	**1.1**
正規労働者と非正規労働者の構成割合（正規労働者の構成比率）			%	—	—	**78.5**
管理職人数	合計		人	111	119	**115**
	男性			98	103	**101**
	女性			13	16	**14**
管理職に占める女性の割合			%	11.7	13.4	**12.2**
正社員新規採用者数※2	合計		人	—	—	**84**
	男性			—	—	**64**
	女性			—	—	**20**
	正社員新規採用者に占める女性の割合		%	—	—	**23.8**
全社員に対する自己都合離職割合			%	—	—	**4.7**
全離職者に対する自己都合離職割合			%	—	—	**100.0**

※1 正社員人数（出向受入は除く）

※2 当該年度中に入社した正社員人数

労働環境

目標

	目標範囲	単位	目標年	目標
正社員有給休暇取得割合	連結	%	2029	90.0 以上
男性従業員育児関連休暇取得割合		%	2029	80.0 以上
月平均時間外労働時間		時間	2029	15 以内
年間総研修時間（社員一人あたり）		時間	2029	15
労働災害（4日以上の休業災害）発生件数		件	毎年	0

実績

	開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
正社員平均給与	連結	万円	—	—	592
正社員有給休暇取得割合		%	—	—	85.8
男性従業員育児関連休暇取得割合		%	—	—	76.0
年間総労働時間（社員一人あたり、含 所定外）		時間	—	—	2,025
月平均所定外労働時間		時間	—	—	16
年間総研修時間（社員一人あたり）		時間	—	—	13
安全衛生研修の受講割合		%			99.8
医療保険に加入している従業員の割合		%	—	—	100.0
労働災害（死亡）発生件数		件	0	0	0
労働災害（死亡）発生件数 協力会社		件	0	0	0
労働災害（4日以上の休業災害）発生件数		件	—	—	1
労働災害（不休災害）発生件数		件	—	—	6
業務上の負傷・疾病による損失日数		日	—	—	13
ジェンダー間賃金格差（男性平均賃金 - 女性平均賃金）÷ 男性平均賃金		%	—	—	27.4
労働基準法違反件数		件	—	—	0
人権侵害に関する重大なインシデント件数		件	—	—	0

サプライチェーン

目標

	目標範囲	単位	目標年	目標
対象としたサプライヤー※1のうちサプライヤー行動規範に署名したサプライヤー累積総数の割合	連結	%	2030	100.0
対象としたサプライヤー※1のうち環境、労働、人権の何れかに関する条項を含む契約累積総数の割合		%	2030	100.0
対象年に対象としたサプライヤー※1のうちCSR 評価※2ならびにGHG排出量の調査と削減要請を依頼したサプライヤーの割合		%	毎年	100.0
新規のサプライヤー※1のうちCSR 評価※2ならびにGHG排出量の調査と削減要請を依頼したサプライヤーの割合		%	毎年	100.0

実績

	開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
対象としたサプライヤー※1のうちサプライヤー行動規範に署名したサプライヤー累積総数の割合	連結	%	—	—	14.0
対象としたサプライヤー※1のうち環境、労働、人権の何れかに関する条項を含む契約累積総数の割合		%	—	—	14.0
対象年に対象としたサプライヤー※1のうちCSR 評価※2ならびにGHG排出量の調査※3と削減要請を依頼したサプライヤーの割合		%	—	—	70.0
対象年に新規で対象としたサプライヤー※1のうちCSR 評価※2ならびにGHG排出量の調査※3と削減要請を依頼したサプライヤーの割合		%	—	—	対象なし
これまでCSR実地監査を行ったサプライヤーの累積総数		件	—	—	0
これまで紛争鉱物に関する情報を入手しているサプライヤーの 累積総数		件	—	—	1
監査や評価を行ったサプライヤ―のうち是正措置を要請したサプライヤーの累積総数		件	—	—	2
責任ある資材調達に関する研修を受けた資材担当者の割合		%	—	—	50.0

※1　資材部門が購入金額等を勘案して特定したサプライヤー数

※2　GCNJ CSR調達 セルフアセスメント質問表（日本語版 ver 1.2, 英語版 ver 1.2）

※3　テイカ㈱オリジナル（添付資料-1）

添付資料-1

GHG調査表

会社名		記入日	
工場名		記入責任者	
		所属・役職	
所在地		電話	
		E-mail	

GHG排出量	はい	いいえ	コメント
温室効果ガスの削減に取り組んでいますか。			
対象としている温室効果ガスは何ですか。			
Scope 1排出量 (千トン eCO2) と算定期間	(千トン eCO2)		～
未算定の場合、算定実施予定時期 (年)			
Scope 2排出量 (千トン eCO2) と算定期間	(千トン eCO2)		～
算定はマーケット基準、ロケーション基準どちらですか。			
未算定の場合、算定実施予定時期 (年)			
Scope 3排出量 (千トン eCO2) と算定期間	(千トン eCO2)		～
算定対象カテゴリ			
未算定の場合、算定実施予定時期 (年)			

GHG排出量目標	はい	いいえ	コメント	
温室効果ガスの削減目標を設定していますか。				
目標の基準年と目標年	規準年		目標年	
目標とするScope 1+2の排出量 (千トン eCO2), 削減率 (%)	(千トン eCO2)		(%)	
目標未設定の場合、設定実施予定時期 (年)				
目標とするScope 3の排出量 (千トン eCO2), 削減率 (%)	(千トン eCO2)		(%)	
目標未設定の場合、設定実施予定時期 (年)				
これまで弊社向け製品の製造時に発生するCO2を削減した事例があれば記載してください。				

カーボンフットプリント	はい	いいえ	コメント
弊社向け製品のカーボンフットプリントを算定していますか。			
未算定の場合、算定実施予定時期 (年)			
算定対象期間			
製品名と算定値を記載してください。			kg-CO2/kg
算定はCradle to Gate、Cradle to Graveどちらですか			
算定対象を記載してください			

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

		開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数（監査等委員含む）	社内計	単体	人	6	5	**5**
	男性			6	5	**5**
	女性			0	0	**0**
	独立社外計			4	4	**4**
	男性			3	3	**2**
	女性			1	1	**2**
	総計			10	9	**9**
	独立社外取締役の割合		%	40.0	44.4	**44.4**
	女性取締役の割合		%	10.0	11.1	**22.2**
取締役会	取締役任期（監査等委員である取締役を除く）		年	1	1	**1**
	取締役会開催回数		回	13	13	**14**
	取締役会出席割合		%	100.0	98.3	**100.0**
監査等委員会	監査等委員である取締役任期		年	2	2	**2**
	監査等委員会開催回数		回	10	10	**11**
	監査等委員会出席割合		%	100.0	100.0	**100.0**
指名報酬委員会委員数	社内計		人	3	2	**2**
	男性			3	2	**2**
	女性			0	0	**0**
	独立社外計			4	4	**4**
	男性			3	3	**2**
	女性			1	1	**2**
	総計			7	6	**6**
指名報酬委員会	指名報酬委員会開催回数		回	5	6	**4**
	指名報酬委員会出席割合		%	100.0	97.3	**100.0**

報酬

		開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役報酬	報酬総額	単体	百万円	186	149	**160**
	取締役			150	113	**122**
	取締役（監査等委員）			13	13	**13**
	社外取締役			22	22	**23**

株主・投資家

		開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
株主の構成割合	合計	単体	%	100.0	100.0	**100.0**
	金融機関			0.5	0.5	**0.4**
	金融商品取引業者			0.7	0.8	**0.6**
	その他の法人			4.1	4.1	**3.1**
	外国法人			2.0	2.0	**2.0**
	外国個人			0.1	0.1	**0.1**
	個人・その他			92.6	92.5	**93.8**
配当実績	年間計		円	38	38	**60**
	中間配当			18	18	**20**
	期末配当			20	20	**40**

コンプライアンス

目標

	目標範囲	単位	目標年	目標
腐敗行為を含む重大なコンプライアンス違反件数	連結	件	**毎年**	**0**
マネーロンダリング件数		件	**毎年**	**0**
児童労働や強制労働に関するインシデント件数		件	**毎年**	**0**
情報セキュリティに関するインシデント件数		件	**毎年**	**0**
製品の安全に関連するインシデント件数		件	**毎年**	**0**
ビジネス倫理に関する教育を受けた従業員割合		%	**2030**	**100.0**
インサイダー取引防止に関する研修参加割合		%	**2030**	**100.0**
ハラスメント防止に関する研修参加割合		%	**2030**	**100.0**

実績

	開示範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報件数	連結	件	—	—	**5**
腐敗行為を含む重大なコンプライアンス違反件数		件	—	—	**0**
腐敗行為を含む重大なコンプライアンス違反による罰金額		万円	—	—	**0**
マネーロンダリング件数		件	—	—	**0**
児童労働や強制労働に関するインシデント件数		件	—	—	**0**
情報セキュリティに関するインシデント件数		件	—	—	**0**
製品の安全に関連するインシデント件数		件	—	—	**0**
政治献金額		万円	—	—	**0**
ビジネス倫理に関する教育を受けた従業員割合※1		%	—	—	**100.0**
インサイダー取引防止に関する研修参加割合		%	—	—	**100.0**
ハラスメント防止に関する研修参加割合		%	—	—	**100.0**

※1　受講者数/受講が必要と判断した社員数